

2021年度事業報告（案）

国分寺台地区行動計画（2018年度～2021年度）

基本理念 ともに支え合い

ともに明るい未来を育む 国分寺台

基本目標1 支え合いのある地域づくり

○子育て家庭の支援強化

ふれあい子育てサロン事業

活動状況	開催回数 14回 参加者数延べ 106人 支援者数延べ 57人 開催時間延べ 19時間 準備時間延べ 14時間
場 所	国分寺公民館・国分寺台自治会集会所
事業内容	子育て家庭の保護者と未就学児を対象に、ふれあいの場や仲間づくりの場を提供し、育児に対する不安や悩み、子育てに対する孤立感の解消を図る。 育児相談、仲間づくり、家庭教育講座、ママカルチャー講座の開催 ・サロン毎月第4水曜日 ・子育て講座1回 ・ママカルチャー講座6回
成 果	感染リスクを抑えられるよう創意工夫し、概ね予定通り開催することが出来た。外出自粛等の影響から閉鎖的になっている参加者(母親)もあり、開催を望む声も多くあった。今年度から障がい児の早期発見を目的として開催した「ピンクの麒麟」では、「おでかけバンビ」とは異なった参加者となり、子育て相談などが増加した。
今後の課題	母親たちとの会話の中で、市原市では乳幼児向けの舞台鑑賞の機会がないことが話題となり、昨年までは年1回の開催であった人形劇鑑賞に加えて、乳幼児と親を対象とした遊びのワークショップを開催し、大変好評だった。また、コロナ禍で会場閉鎖等の対応として、zoom開催も今後検討する必要があると感じている。

地域食堂事業

活動状況	開催回数 19回 参加者数延べ 98人 支援者数延べ 144人 研修3回 開催時間延べ 73時間 準備時間延べ 35時間
場 所	国分寺公民館・祇園町会集会所
事業内容	独居や共働き家庭の増加に伴い、食事を一人で摂る高齢者や子供が増える中、変色や孤食による心身の疾病予防と地域での異年齢交流の場を提供する。 ・一人で食事を摂る高齢者や子供に対して食事提供 毎月第1・第3金曜日
成 果	スタッフの人数の効率化など様々な創意工夫を重ねたことで、昨年よりも開催日数を増やし活動することが出来た。開催日数の増加に比例して参加者に目を向ける機会が多くなったことから、今まで気づきにくかった個々の悩みや問題等に気づけ、解決に向けた道筋を描くことが出来た。また、会場での会食が出来ない際には、お弁当配布に切り替え開催したことで、当初の日程を崩すことなく活動することが出来たり、会場に来ることが出来ない方（世帯）への受け皿となるような支援が行えた。

今後の課題	公民館が会場のため参加者数に制限があり、開催回数や開催場所の拡大を検討する必要がある。また、ボランティアスタッフの増加により研修を適時行い、事業目的の共有が必要となっている。
-------	---

○高齢者支援の充実

ふれあい・いきいきサロン事業

活動状況	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、今年度は未実施となった。
事業内容	一人暮らしの高齢者や高齢者世帯などを対象に、ふれあいの場や仲間づくりの場を提供し、閉じこもりを防止するとともに健康体操教室などを通じて、生きがいづくりや健康の増進を図る。 ○小域福祉ネットワーク主体の茶話会開催 ・国分寺台小学校区 ・国分寺台西小学校区 ・国分寺台東小学校区
今後の課題	今後は、サロン及びネットワークの在り方について、より検討していく必要性が感じられた。また、第2層協議体との連携により、地域づくりの情報共有、情報発信に力を入れることが大切である。

見守り事業

活動状況	今年度は第2層協議体の会議を3回実施し、地域の現状把握と支援体制の強化推進のための検討会を行った。
事業内容	第2層協議体の中で基本方針を策定し、地域包括支援センターとの連携で対象者の把握とスタッフの確保を進める。 地域の現状把握と支援体制の強化推進のための検討会を開催し、生活支援事業体制の構築し事業開始をめざす。
成果	安心生活見守り支援事業としては国分寺台小学校区と国分寺台西小学校区の小域福祉ネットワークが取り組み中で、下記の実績となっている。 台小区：希望者 約38名/月、訪問員 約29名/月、訪問回数 約4回/月人 西小区：希望者 約34名/月、訪問員 約20名/月、訪問回数 約6回/月人
今後の課題	第2層協議体を中心に、関係団体が臨機応変に対応できる仕組みの検討が必要である。

第2層協議体事業

活動状況	今年度はコロナ化で制限を受ける中で第2層協議体の会議を3回実施し、事例検討から生活支援体制づくりや解決手法の検討を実施した。
事業内容	国分寺台地区第2層協議体における検討テーマである「見守りから始める生活支援等」の実現に向けて、団体ごとに直面している見守り活動の個別事例を積み上げ、事例検討から生活支援体制づくりや解決手法の見極めを行う。 ・第2層協議体の運営 検討会議年4回
成果	事例検討をグループワーク方式で実施したことで、委員一人一人が当事者意識を持ち、活発に意見を出し合うことが出来た結果、生活支援サービスの創出に向けた具体的な検討を行うことに繋がった。 第2層協議体で取り上げた高齢者世帯のケースから、住民参加型安心生活見守り支援事業の立ち上げ検討もかねて、12月に社協関係者3名で対象者宅の自宅周辺の環境整備を行った。この実績をもとに地区社協の次年度の本格立ち上げの検討を行い、必要な資機材の調達まで実施済み。
今後の課題	次年度は事例検討と並行して今年度検討した取り組みの推進を図るとともに、年度が変わることで委員の変更等も予想されるため、協議体の役割や地区としての方向性の再徹底を行い、全委員の意識の醸成や考え方の共有等を図る必要性が感じられた。 介護保険法では対応できない狭間の課題（環境整備やゴミ出し支援など）に対し、次年度以降確実に立ち上げていくことが課題。

○障がい者（児）支援の充実

ふれあい・はつらつサロン事業

活動状況	開催回数 2回 参加者数延べ 18名 支援者数延べ 9名 開催時間延べ 4時間 準備時間 1時間
場 所	国分寺公民館
事業内容	在宅心身障がい者（児）も参加可能なふれあいの場や仲間づくりに場を提供し、閉じこもりを防止するとともに、生きがいや社会参加の促進を図る。 ○交流の場開催・スポーツ交流会（年5回）・地域福祉支援事業（年1回）
成 果	新型コロナ感染拡大に伴い、予定通りの開催とはならなかったが、東京パラリンピックで「ボッチャ」が注目されたことで参加者が増加した。また、地域の中学校と連携し、中学生ボランティア活動の場として、障がい者や高齢者と関わる機会となり、福祉教育としての効果も上がっている。
今後の課題	対象を障がい者のみに限定した事業ではないが、事業を通じて障がい者に対する地域理解がより一層深められるような交流・周知等に今後も努める必要がある。

○歳末助け合い運動の推進

歳末助け合い事業

活動状況	計画通り12月に歳末助け合いの募金活動を実施した。
事業内容	地域住民が集えるようなイベントを開催し、住民同士の交流の機会を提供することにより、地域団体活動への理解と協力を促す。 ○公的な助け合い運動を広める ・歳末たすけあい募金
成 果	地域内の各町会を通じて募金活動を実施、募金額374,611円を市社協に届けた。
今後の課題	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、多くの事業が中止となった結果、昨年よりも募金額が減収となってしまった。次年度は、今年度以上の実績が見込めるよう、他団体との連携を密に協力していく必要がある。

基本目標2 生活支援体制づくり

○総合的相談支援体制の充実

相談支援事業・日常生活支援事業・生活困窮者支援事業

活動状況	相談件数 67件 支援者数延べ 136人 活動時間延べ 37時間 内容 ◆子育て 32件 ◆不登校 4件 ◆虐待 1件 ◆高齢者 43件 ◆障がい者 3件(重複あり) ◆生活困窮 2件 ◆ひきこもり 2件 会議 支援会議23回 専門機関連携 8回
場 所	各サロン会場・地区社協事務所・個人宅
事業内容	地域住民が気軽に相談できる体制を整備し、相談内容から日常生活上の課題やニーズを掘り起こし、関係機関・団体などと連携・協働しながら、課題の深刻化の軽減を図るための早期発見に努め、問題解決のための他機関とのネットワーク構築を目指す。 相談支援、見守り事業等との連携により支援体制の構築を目指す。 相談支援、地域食堂等の事業連携により、専門機関への橋渡しや継続的な地域支援体制の構築強化を目指す。 ○各種サロン会場、地区社協事務所、相談者宅、電話等による相談受付 ・個別ケース支援会議・地区別支援会議・専門機関連携会議 ・見守り事業の広報周知

成 果	<p>相談者それぞれの悩みや問題をスタッフが丁寧に傾聴することにより、地域の現状や課題を見つけ出し、各事業の見直しや発展に繋がっている。</p> <p>特に高齢者に関する相談が増加したことから、2層協議体との連携による生活支援体制構築に繋げることができた。</p> <p>個別支援会議を開催することにより、他機関との情報共有を図ることができ、複雑な家庭問題への早期対応と支援者の資質向上に繋がった。</p>
今後の課題	<p>最近の特徴として、地域住民からだけでなく他機関からの支援要請も多くなり、スタッフの専門性を高めるための研修や、他機関と連携した支援体制構築のための個別支援会議開催の重要性を感じる。</p> <p>生活困窮、虐待、ひきこもりなどの課題解決のためには、長期にわたる支援が必要になることから、担当支援者個人の負担を考慮した支援チーム体制の構築が必要と考える。また、相談者が他地区へ転居してからの支援は、それまで構築した相談者との人間関係や、家庭状況などから、他地区社協や他機関との『のりしろ』を持った支援体制の構築が望ましいため、個人情報保護の考え方を再考する必要がある。</p>

基本目標3 安心・安全な地域づくり

○子ども防犯体制の強化

体験型安全教育事業・防犯コミュニティ強化事業・パトロール強化事業

活動状況	<p>開催回数2回 参加者数延べ 452人 支援者数延べ 15人</p> <p>参加者：辰巳台西小学校全児童・教員、養老小学校全児童・教員</p>
場 所	辰巳台西小学校、養老小学校
事業内容	<p>児童を対象に実践的な講座を開催し、子ども自身の危機回避能力を高めるとともに、地域、家庭での防犯意識の向上を目指す。</p> <p>体験型安全教室の開催を通して地域全体の防犯意識向上と共有を図る。</p> <p>ウォーキング途中やゴミ出し時等の日常的な場面での瞬間ボランティア意識を高める。</p> <p>注：「瞬間ボランティア」とは、誰に言われるのでもなく、必要と思ったときに必要な人に必要なことを実践できるボランティアのこと。防犯だけでなく、災害時にも重要な役割を担う。</p> <p>○体験型安全教室を開催する。</p>
成 果	<p>新型コロナウイルスの影響により地区内では実施出来なかったが、昨年度に引き続き辰巳台西小学校と今回新たに養老小学校でも実施した。体験型安全教室指導士補の資格を持つボランティアをはじめ、人材育成事業の受講者等にも参加して貰い、子どもにも分かりやすい実践的な講座を実施したことで、子ども自身の危機回避能力や防犯意識の向上を担うことが出来た。また、本事業の講師の推薦を受け、内閣府「チャイルド・ユース・サポート章」を受章出来たことは、本事業だけに限らず今後の事業発展に向け大きな成果であった。</p>
今後の課題	<p>地区住民の参加を機に、地域での防犯指導者を育成し、学校での防犯教室開催を定期的に実施していく。</p>

○安心生活見守り体制の強化

ふれあい・いきいきサロン事業（再掲）

活動状況	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、今年度は未実施となった。</p>
事業内容	<p>一人暮らしの高齢者や高齢者世帯などを対象に、ふれあいの場や仲間づくりの場を提供し、閉じこもりを防止するとともに健康体操教室などを通じて、生きがいづくりや健康の増進を図る。</p> <p>○小域福祉ネットワーク主体の茶話会開催</p> <p>・国分寺台小学校区 ・国分寺台西小学校区 ・国分寺台東小学校区</p>

今後の課題	今後は、サロン及びネットワークの在り方について、より検討していく必要性が感じられた。また、第2層協議体との連携により、地域づくりの情報共有、情報発信に力を入れることが大切である。
-------	---

町会茶話会推進事業

活動状況	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、今年度は未実施となった。
事業内容	身近な住民同士のつながり強化を図る。 ○各町会で実施されている茶話会や、住民主体で実施されている通いの場事業を地域住民へ周知することを目指した広報活動を実施。
今後の課題	各町会で実施されている茶話会や、住民主体で実施されている通いの場事業を地域住民に周知することを目指した広報活動を実施する。

見守り事業（再掲）

活動状況	今年度は第2層協議体の会議を3回実施し、地域の現状把握と支援体制の強化推進のための検討会を行った。
事業内容	第2層協議体の中で基本方針を策定し、地域包括支援センターとの連携で対象者の把握とスタッフの確保を進める。 地域の現状把握と支援体制の強化推進のための検討会を開催し、生活支援事業体制の構築し事業開始をめざす。
成果	安心生活見守り支援事業としては国分寺台小学校区と国分寺台西小学校区の小域福祉ネットワークが取り組み中で、下記の実績となっている。 台小区：希望者 約38名/月、訪問員 約29名/月、訪問回数 約4回/月人 西小区：希望者 約34名/月、訪問員 約20名/月、訪問回数 約6回/月人
今後の課題	第2層協議体を中心に、関係団体が臨機応変に対応できる仕組みの検討が必要である。

第2層協議体事業（再掲）

活動状況	今年度はコロナ化で制限を受ける中で第2層協議体の会議を3回実施し、事例検討から生活支援体制づくりや解決手法の検討を実施した。
事業内容	国分寺台地区第2層協議体における検討テーマである「見守りから始める生活支援等」の実現に向けて、団体毎に直面している見守り活動の個別事例を積み上げ、事例検討から生活支援体制づくりや解決手法の見極めを行う。 ○第2層協議体の運営 ・検討会議年4回
成果	事例検討をグループワーク方式で実施したことで、委員一人一人が当事者意識を持ち、活発に意見を出し合うことが出来た結果、生活支援サービスの創出に向けた具体的な検討を行うことに繋がった。 第2層協議体で取り上げた高齢者世帯のケースから、住民参加型安心生活見守り支援事業の立ち上げ検討もかねて、12月に社協関係者3名で対象者宅の自宅周辺の環境整備を行った。この実績をもとに地区社協の次年度の本格立ち上げの検討を行い、必要な資機材の調達まで実施済み。
今後の課題	次年度は事例検討と並行して今年度検討した取り組みの推進を図るとともに、年度が変わることで委員の変更等も予想されるため、協議体の役割や地区としての方向性の再徹底を行い、全委員の意識の醸成や考え方の共有等を図る必要性が感じられた。 介護保険法では対応できない狭間の課題（環境整備やゴミ出し支援など）に対して、次年度以降確実に立ち上げていくことが課題。

○災害支援ボランティアの育成

自主防災組織活性化促進

活動状況	自主防災組織の在り方や有効活用についての研修を計画したが、地区社協としての研修はコロナ禍の状況のため実施できなかった。地区防災計画策定会議に社協として出席した。（西小区1回、台小区3回）
事業内容	発災時における、自助共助の意識熟成と要支援者への柔軟な支援体制の構築を目指す。 ○自主防災組織の在り方や有効活用についての研修実施
今後の課題	各地区の防災計画策定状況を踏まえながら、地区社協の役割を確認するとともに、地域としての防災を検討する。

災害支援ボランティア事業

活動状況	災害時における避難所運営訓練は、コロナ禍の状況で実施できなかった。
事業内容	災害時の支え合い・助け合いづくりに向けて、防災・減災意識の普及啓発や災害支援ボランティア活動のための環境づくりに取り組み、災害時の支援体制づくりの推進を図る。 ○災害時における避難所運営訓練実施 ・災害発生時における災害ボランティアセンターとの連携による被災者とボランティアの支援
今後の課題	災害発生時における災害ボランティアセンターとの連携による被災者とボランティアの支援方法を検討する。

防災会議開催、避難所運営委員会設置、災害時要援護者支援、避難所避難経路周知

活動状況	市原市と地区町会長会が主体となった小学校区地区防災計画策定会議がスタートしたため、社協として当該会議に出席し、関連情報の収集を行った。（西小区1回、台小区3回）
事業内容	災害時のリスク軽減を目指し、公的機関、各団体等との連携・情報共有化を図る。避難所運営について学ぶ機会を通して、避難所運営委員会の在り方についての地域での共通意識を図る。 災害避難の際、支援を必要とする要支援者の情報共有と個別ケースに合わせた支援計画を考える。 日ごろから災害時の避難所確認や、避難経路とその安全性についての意識啓発を図る。 ○地区町会長会、地区民生・児童委員協議会と連携した会議を開催
今後の課題	地区防災計画の策定状況を見ながら、地区社協として関連団体と調整して地区として抜けのない具体的な行動計画を策定する。

基本目標4 連携・基盤が堅固な地域づくり

○連携・協働体制の確立

連携・協働体制づくり

活動状況	地区別支援会議を18回開催するとともに、特別支援会議を3回開催した。
成果	普段の気づきや相談依頼に基づき、民生委員や小域福祉ネットワーク等と連携した個別のケース会議を開催し、具体性のある今後の支援策や支援の方向性について決定することが出来た。
今後の課題	今後は、強固な支援体制を構築していくためにも必要に応じて専門機関と連携し、日常的に目的や情報の共有等を図っていく必要性が感じられた。

防災会議開催（再掲）

活動状況	市原市と地区町会長会が主体となった小学校区地区防災計画策定会議がスタートしたため、社協として当該会議に出席し、関連情報の収集を行った。（西小区1回、台小区3回）
事業内容	災害時のリスク軽減を目指し、公的機関、各団体等との連携・情報共有化を図る。 ○地区町会長会、地区民生・児童委員協議会と連携した会議を開催
今後の課題	地区防災計画の策定状況を見ながら、地区社協として関連団体と調整して地区として抜けのない具体的な行動計画を策定する。

○小域福祉ネットワークとの連携

小域福祉ネットワーク連携事業

活動状況	コロナウィルス感染症拡大状況悪化に伴い、今年度は未実施となった。
事業内容	地域福祉推進の中核組織の一つとしての役割分担の調整、情報交換等の連携強化を図る。 ○地区小域福祉ネットワーク連絡会議を開催
今後の課題	コロナ感染の鎮静化に伴い、計画通りに研修会を開催する。

○人材育成の推進

地域福祉研修会

活動状況	コロナウィルス感染症拡大状況悪化に伴い、今年度は未実施となった。
事業内容	地域福祉活動の新たな担い手となる人材の発掘や育成に取り組み、地域福祉活動の向上・推進を図る。 ○地域での助け合いをテーマにした研修会開催
今後の課題	コロナ感染症の状況を確認しながら、より多くの支援者が受講できる体制を考える必要がある。

個別研修会

活動状況	コロナウィルス感染症拡大状況悪化に伴い、今年度は未実施となった。
事業内容	各事業ごとの必要性に応じた研修会を実施し、スタッフのスキルアップを図る。 ○各種サロン事業、地域食堂、相談支援事業体験型安全教室等のスタッフ研修を実施する
今後の課題	コロナ感染症の状況を確認しながら、より多くの支援者が受講できる体制を考える必要がある。

○広報・啓発活動の推進

広報・啓発事業

活動状況	<p>国分寺台地区社協だよりの発行を年4回計画したが、新型コロナ感染拡大により町会などへの回覧が制限され実施できなかった。</p> <p>広報いちほら3月号および千葉日報12/10号に活動が掲載された。</p> <p>内閣府の「チャイルド・ユースサポート章」を受章したことで、行政や新聞社等から多くの取材依頼があり、掲載された記事を通じて、地区社協活動について大きく周知することが出来た。</p> <p>例年同様、「災害支援ベルマーク事業」を実施し、ボランティアの啓発に努めた。また、地域食堂リーフレット改訂を実施した。</p>
事業内容	<p>住民に対して地区社協（活動）の周知や情報提供を行うことで、新たな担い手づくりや地域の支え合い・助け合い意識の熟成を図る。</p> <p>○国分寺台地区社会福祉協議会だより発行 ・年4回</p>
今後の課題	<p>コロナ感染の鎮静化に伴い、地区社協だよりの計画通りの発行。</p>

ボランティア啓発事業

活動状況	<p>ボランティア啓発に関してはコロナ下で実施できなかったが、災害支援ベルマーク運動推進として被災地にベルマークを贈呈した。</p>
事業内容	<p>地域住民への賛助会員勧誘や、各種事業への寄付依頼、ボランティア内容を明確にした参加型事業を実施することにより、地域住民の地域福祉参加意識を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア啓発 ・災害支援ベルマーク運動推進
今後の課題	<p>コロナ感染の鎮静化に伴い、事業を継続的に実施する。</p>

○推進体制・進行管理

行動計画推進事業

活動状況	<p>地区行動計画推進委員会を2回開催。</p> <p>地区行動計画は現在のものが2022年度まで延長となった。</p>
事業内容	<p>地区行動計画推進委員会を継続し、計画の推進体制の強化と、各事業の成果等を検証し、事業発展に貢献する。また高齢者地域支え合い事業の第2層協議体を兼ね地域福祉事業のより良い方向性を検討する。</p> <p>○事業内容</p> <p>第1期（2018年～2021年）地区行動計画進捗確認、評価</p> <p>第2期（2022年～2026年）地区行動計画作成会議開催 ・会議（年4回）</p>
成果	<p>次年度の改訂に向けた今後の方向性等について、各委員に対し示すことが出来た。</p>
今後の課題	<p>複雑化する地域課題に対応するため、上位計画と足並みを揃えつつも、地域の実情やニーズに沿った支援体制を構築していく必要がある。</p>